



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 表示灯株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7368 URL <http://www.hyojito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳毛 孝裕
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 東谷 博史 TEL 052 (307) 6633
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,832	—	1,049	—	1,138	—	804	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 875百万円 (—%) 2025年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	170.35	—	9.4	7.2	9.7
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値及び対前期増減率並びに2026年3月期対前期増減率については記載しておりません。

また、2026年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	15,792	8,524	54.0	1,805.92
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 8,524百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,041	△603	△320	3,523
2025年3月期	—	—	—	—

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	31.00	61.00	287	—	—
2026年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	292	36.4	3.4
2027年3月期(予想)	—	32.00	—	33.00	65.00		37.9	

(注) 2026年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については、記載しておりません。また、2026年3月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産額に基づいて計算しております。

2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当 32円

2027年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 32円 記念配当 1円(創立60周年記念配当)

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	4.3	1,090	3.9	1,175	3.2	810	0.7	171.60

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社アイセイ社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,720,245株	2025年3月期	4,720,245株
2026年3月期	79株	2025年3月期	79株
2026年3月期	4,720,166株	2025年3月期	4,720,166株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表と同時にT D N e t及び当社ホームページで開示しております。また、2026年5月29日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、説明会開催後にT D N e t及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(企業結合等関係)	10
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、株式会社アイセイ社の全株式を2025年10月1日付で取得いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）におけるわが国経済は、企業による賃上げや雇用環境の改善などに伴い、個人消費が持ち直したことや日経平均株価が史上最高値を更新したことなど、明るい兆しが見られました。一方で、円安基調が加速したこともあり、原材料価格や円安水準の高止まりによる物価高騰が依然続いております。さらに、2月末からは新たにイランへの軍事行動が開始され、原油価格高騰による一層の物価上昇も懸念されるなど、消費者マインドの持ち直しは依然不透明であり、厳しい経営環境が続いております。

当社が属する広告業界におきましては、好調な企業収益や消費意欲の活発化、インバウンド需要の高まりなどに支えられ、2025年の総広告費が8兆623億円（前年比105.1%）と4年連続で過去最高を更新しました。交通広告分野はインバウンド需要の高まりで全国的に増加し、特に関西圏では大阪・関西万博の開催に伴い、駅の大型デジタルサイネージが多く新設されるなど、1,736億円（前年比108.6%）と増加傾向にあります。（出典：株式会社電通「2025年日本の広告費」）

このような状況の中、当連結会計年度の売上収益は10,832百万円、営業利益は1,049百万円、経常利益は1,138百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は804百万円となりました。

なお、特別利益としまして、株式会社アイセイ社の株式取得に伴う、負ののれん発生益111百万円を計上しております。

一方、特別損失につきましては、2023年7月より自然災害の発生に伴う地域住民の安全確保を目的とした避難案内サイン「NAVIアラート」の開発・製造を行い、ナビタ事業で取引のある全国の自治体などに対して営業活動を行った結果、2025年3月、沖縄県石垣市に初めて設置されましたが、販売拡大は当初想定より進捗していない現状であります。このような状況を踏まえ、当社の防災事業を全国の自治体に紹介するという当初目的は概ね達成されたと判断し、「NAVIアラート」を取り扱う専門部門である防災事業本部の廃止を決定しました。これに伴い、当連結会計年度において、当該事業に係る減損損失および事業整理損として合計104百万円を特別損失として計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（ナビタ事業）

メディカルナビタおよび公共ナビタは、設置数の増加に伴い売上収益は堅調に推移しているものの、ステーションナビタの売上収益が前年を下回ったことにより、売上収益は7,991百万円、セグメント利益は1,181百万円となりました。ステーションナビタにつきましては、空き広告枠の充填、筐体のリニューアル、デジタルとの融合による高付加価値化等に取り組むことで収益改善を図ってまいります。

（アド・プロモーション事業）

免税店検索サイト「TAXFREE SHOPS. JP」は、中国からの訪日客数減少による影響を一定程度受けているものの、利用者数はアジア圏を中心に依然増加傾向であることから、クーポン利用による手数料収入が増加するとともに、一定数の既存顧客との取引拡大及び新規取引先も拡大した結果、売上収益は936百万円、セグメント利益は279百万円となりました。

（サイン事業）

全国の自治体やハローワーク向けに提供する番号案内システムが順調に拡大するとともに、鉄道事業者・自治体・観光施設などへの営業強化に取り組んだこと、ならびに2025年10月1日付で子会社化となった株式会社アイセイ社が愛知県内で大型のサイン案件を獲得したこともあり、売上収益は1,903百万円、セグメント損失は7百万円と赤字幅は縮小しております。今後は新商材を活用した未開拓分野での受注獲得を目指すことで、売上収益拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、10,502百万円となりました。固定資産は5,289百万円となりました。
この結果、総資産は15,792百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,950百万円となりました。固定負債は316百万円となりました。
この結果、負債合計は7,267百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、8,524百万円となりました。
この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,523百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,041百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,132百万円、減価償却費513百万円の計上といった資金増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加が310百万円、法人税等の支払額232百万円、仕入債務の減少112百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、603百万円となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う株式取得による収入127百万円等の資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出3,009百万円（定期預金の払戻による収入2,709百万円との差引額は300百万円の支出）、有形固定資産の取得による支出333百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、320百万円となりました。これは主に配当金の支払額292百万円、長期借入金の返済による支出20百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりといたします。

	2026年3月期（実績）	2027年3月期（計画）	増減	増減率（%）
売上収益	10,832百万円	11,300百万円	467百万円	4.3
営業利益	1,049百万円	1,090百万円	40百万円	3.9
経常利益	1,138百万円	1,175百万円	36百万円	3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	804百万円	810百万円	5百万円	0.7

当社グループは、持続的な企業価値向上を目指すにあたり、売上収益・営業利益の成長性とともROE（自己資本利益率）を重要な経営指標として位置づけております。

次期の成長戦略といたしましては、既存媒体の価値向上（筐体リニューアル）と収益性の高い新規媒体開発、自治体および医療関係ビジネスのさらなる深耕、WEB商品の強化、新商材の開発などの商品戦略を推進し、営業力の強化と原価・経常費用の抑制を徹底してまいります。

また、人的資本への投資、M&Aや業務提携などの戦略的投資を検討するとともに、持続的な賃上げや安定的な株主還元を実施することで、「成長と還元の好循環」を持続的に創出してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,530,717
受取手形	20,567
売掛金	1,097,322
契約資産	156,755
棚卸資産	114,492
その他	588,386
貸倒引当金	△5,722
流動資産合計	10,502,518
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 (純額)	773,034
機械装置及び運搬具 (純額)	23,574
工具、器具及び備品 (純額)	1,271,522
土地	1,710,972
リース資産 (純額)	6,720
建設仮勘定	42,330
有形固定資産合計	3,828,154
無形固定資産	
ソフトウェア	196,186
その他	11,661
無形固定資産合計	207,847
投資その他の資産	
投資有価証券	410,195
破産更生債権等	82,738
長期前払費用	246,657
保険積立金	184,419
繰延税金資産	219,172
その他	193,047
貸倒引当金	△82,738
投資その他の資産合計	1,253,493
固定資産合計	5,289,495
資産合計	15,792,013

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	950,962
1年内返済予定の長期借入金	41,008
1年内償還予定の社債	5,000
リース債務	4,230
未払金	207,657
未払費用	282,801
未払法人税等	268,426
未払消費税等	89,555
契約負債	4,872,582
前受金	3,970
預り金	32,452
資産除去債務	1,111
賞与引当金	188,870
事業整理損失引当金	2,169
流動負債合計	6,950,798
固定負債	
長期借入金	51,545
リース債務	3,161
資産除去債務	22,646
役員退職慰労引当金	83,184
退職給付に係る負債	57,693
繰延税金負債	79,061
その他	19,685
固定負債合計	316,977
負債合計	7,267,776
純資産の部	
株主資本	
資本金	923,761
資本剰余金	770,533
利益剰余金	6,642,767
自己株式	△135
株主資本合計	8,336,926
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	116,036
退職給付に係る調整累計額	71,274
その他の包括利益累計額合計	187,310
純資産合計	8,524,237
負債純資産合計	15,792,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上収益	10,832,411
売上原価	4,848,909
売上総利益	5,983,502
販売費及び一般管理費	4,934,206
営業利益	1,049,296
営業外収益	
受取利息	15,141
受取配当金	4,419
受取家賃	60,262
その他	25,476
営業外収益合計	105,299
営業外費用	
支払利息	653
賃貸費用	13,419
その他	1,629
営業外費用合計	15,702
経常利益	1,138,892
特別利益	
固定資産売却益	2,904
負ののれん発生益	111,707
その他	1,887
特別利益合計	116,499
特別損失	
減損損失	40,070
事業整理損	64,754
その他	18,521
特別損失合計	123,346
税金等調整前当期純利益	1,132,045
法人税、住民税及び事業税	319,227
法人税等調整額	8,742
法人税等合計	327,969
当期純利益	804,075
親会社株主に帰属する当期純利益	804,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期純利益		804,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		77,495
退職給付に係る調整額		△5,857
その他の包括利益合計		71,638
包括利益		875,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		875,714

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	923,761	770,533	6,131,342	△135	7,825,501
当期変動額					
剰余金の配当			△292,650		△292,650
親会社株主に帰属する当期純利益			804,075		804,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	511,425	—	511,425
当期末残高	923,761	770,533	6,642,767	△135	8,336,926

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,540	77,131	115,671	7,941,173
当期変動額				
剰余金の配当				△292,650
親会社株主に帰属する当期純利益				804,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,495	△5,857	71,638	71,638
当期変動額合計	77,495	△5,857	71,638	583,064
当期末残高	116,036	71,274	187,310	8,524,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,132,045
減価償却費	513,776
減損損失	40,070
負ののれん発生益	△111,707
固定資産除却損	16,952
固定資産売却損益 (△は益)	△2,904
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,887
受取利息及び受取配当金	△19,560
支払利息	653
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△310,838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,995
契約負債の増減額 (△は減少)	40,532
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,806
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,240
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	2,169
未払金の増減額 (△は減少)	△10,538
その他	120,714
小計	1,255,415
利息及び配当金の受取額	19,560
利息の支払額	△653
法人税等の支払額	△232,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△333,003
有形固定資産の売却による収入	5,108
無形固定資産の取得による支出	△56,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	127,515
ゴルフ会員権の売却による収入	6,955
定期預金の預入による支出	△3,009,014
定期預金の払戻による収入	2,709,014
その他	△54,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△603,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,994
社債の償還による支出	△2,500
リース債務の返済による支出	△4,575
配当金の支払額	△292,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,145
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,571
現金及び現金同等物の期末残高	3,523,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社アイセイ社の全株式を取得して連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイセイ社

事業の内容 屋内外サインの計画、設計、製造・施工及び交通広告、屋外広告等各種広告事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイセイ社の持つ高い技術力と当社が持つ販売拠点ネットワーク網及び営業力を、お互いが共有し活用することでシナジー効果をもって、グループとしての総合力強化が図れるものと判断したこと。

(3) 企業結合日

2025年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年10月1日から2026年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	290,700千円
-------	----	-----------

取得原価	290,700千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	7,486千円
-----------	---------

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

111,707千円

なお、第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得原価の配分が確定しております。

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	798,278千円
固定資産	317,740
資産合計	1,116,019
流動負債	556,888
固定負債	165,872
負債合計	722,761

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「地図広告」をはじめ、駅広告・車両広告・バス広告といった「交通広告」、新聞・雑誌、TV・ラジオ等の「メディア広告」や「ネット広告」と、環境・交通・公共施設・商業施設・誘導案内サインの企画・開発・設計・施工等の「トータルサイン」をご提供しています。従って、当社グループはこれを基にセグメントが構成されており、「ナビタ事業」、「アド・プロモーション事業」、「サイン事業」の3つをセグメントとしております。

なお、各報告セグメントに含まれる主要な商品は以下のとおりであります。

事業内容	主要品目等
ナビタ事業	駅周辺案内図ナビタの企画、制作、取扱 自治体専用インフォメーションの企画、制作、取扱 交番、運転免許試験場へのインフォメーションの企画、制作、取扱
アド・プロモーション事業	交通広告、屋外広告、新聞雑誌広告、その他広告媒体の企画、制作、取扱
サイン事業	環境、交通、公共施設、商業施設、誘導案内サインの企画、開発、設計、施工

2. 報告セグメントごとの売上収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上収益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表計上額
	ナビタ事業	アド・プロ モーション 事業	サイン事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	7,991,950	936,999	1,903,461	10,832,411	—	10,832,411
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	156	—	—	156	△156	—
計	7,992,106	936,999	1,903,461	10,832,567	△156	10,832,411
セグメント利益又は損失 (△)	1,181,884	279,752	△7,472	1,454,165	△404,868	1,049,296
セグメント資産	4,090,863	474,141	1,140,555	5,705,560	10,086,453	15,792,013
その他の項目						
減価償却費	475,242	10,425	20,089	505,757	—	505,757
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	425,147	12,065	25,719	462,932	—	462,932

(注) 1. 「調整額」のセグメント損失404,868千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「調整額」のセグメント資産10,086,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金 (現金及び預金)、固定資産、長期投資資金 (投資有価証券及び保険積立金) 等であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	調整額	合計
	サイン事業		
減損損失	40,070	—	40,070

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社アイセイ社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益111百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

（1株当たり情報の注記）

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,805.92円
1株当たり当期純利益	170.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	8,524,237
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,524,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,720,166

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	804,075
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	804,075
期中平均株式数（株）	4,720,166

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。